

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5290-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	91,608	—	5,163	—	4,743	—	2,335	—
20年3月期第1四半期	85,889	15.3	7,029	49.4	6,254	54.9	3,541	38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.69	—
20年3月期第1四半期	7.21	—

(注)当四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当四半期連結会計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	397,686	—	168,231	—	41.6	—	327.89	
20年3月期	375,364	—	161,870	—	41.6	—	317.91	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 165,313百万円 20年3月期 156,022百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	195,000	—	10,500	—	8,000	—	4,000	—	7.93
通期	410,000	12.6	25,000	△16.4	21,000	△15.7	11,000	65.2	21.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 菱三商事(株)) 除外 2社(社名(有)糸魚川タクシー、日動産業(株))

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 505,818,645株 20年3月期 492,384,440株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,642,354株 20年3月期 1,615,562株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 497,472,584株 20年3月期第1四半期 490,962,081株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速に伴い企業収益が減少するとともに、物価上昇の懸念から個人消費も弱含みとなっており、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは業容の拡大と収益の確保に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は916億8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。原料価格高騰の影響を製品価格の是正で吸収すべく努力いたしましたが、一部の川下製品やスチレン系樹脂の海外市場で価格転嫁が遅れたことにより、営業利益は51億63百万円（前年同期比26.5%減）となりました。また、持分法適用会社の収支悪化に伴い投資損失を計上したこと等もあり、経常利益は47億43百万円（前年同期比24.2%減）、当四半期純利益は23億35百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

有機系素材事業では、スチレンモノマーは隔年実施の定期修繕を当第1四半期連結会計期間に行ったことに伴う生産数量の減少により輸出の販売数量が大幅に減少しました。ABS樹脂等のスチレン系樹脂は原料価格の高騰を受け、国内販売価格の値上げを打ち出しましたが、完全に転嫁するには至りませんでした。酢酸・酢酸ビニルは販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。クロロブレンゴムの輸出は自動車関連用途や接着剤用途を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。

無機系素材事業では、肥料は新肥料年度からの値上げを見込んだ駆け込み需要等により販売数量が増加し大幅な増収となりました。セメントは製品価格の値上げに努めましたが、公共投資の工事量の減少等により販売数量が減少し前年同期並みの売上高となりました。特殊混和材は販売数量が減少し減収となりました。

電子材料事業では、電子部材の電子回路基板は、産業機器や電鉄向けを中心に販売数量が増加しました。電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等が輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”が順調に販売数量を伸ばしました。

機能・加工製品事業では、産業資材は合繊かつら用原糸“トヨカロン”が北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。また、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も販売数量を伸ばし増収となりました。食品包材は販売数量を伸ばすとともに製品価格の値上げに努めましたが、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は価格転嫁が遅れており厳しい状況でした。医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また子会社のデンカ生研株式会社は、国内での化学発光検査試薬の販売数量増や海外向けの免疫血清検査試薬の販売数量増等により増収となりました。

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング株式会社の大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りましたが、当期より菱三商事株式会社を連結子会社化したことにともない商社部門の売上高が増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ223億22百万円増加して3,976億86百万円となりました。原材料価格の高騰によるたな卸資産の増加や菱三商事株式会社を連結子会社化したことによる売上債権等の増加により流動資産は前連結会計年度末比97億37百万円増加の1,440億21百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことに加え、デンカ生研株式会社の完全子会社化に伴い、のれんを計上したため前連結会計年度末比125億84百万円増加の2,536億64百万円となりました。

負債は、菱三商事株式会社を連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末に比べ159億62百万円増加して2,294億55百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化したため資本剰余金が77億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ63億61百万円増加して1,682億31百万円となりました。尚、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ41.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の317円91銭から327円89銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速による景気後退の懸念が高まっており、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存ですが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を以下のとおり見直しております。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	195,000	14,000	12,000	7,500	14	87
今回修正予想(B)	195,000	10,500	8,000	4,000	7	93
増減額(B-A)	—	△3,500	△4,000	△3,500	—	—
増減率(%)	—	△25.0	△33.3	△46.7	—	—
前中間期実績	176,180	15,565	13,954	7,714	15	71

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	410,000	30,500	26,500	16,000	31	73
今回修正予想(B)	410,000	25,000	21,000	11,000	21	82
増減額(B-A)	—	△5,500	△5,500	△5,000	—	—
増減率(%)	—	△18.0	△20.8	△31.3	—	—
前期実績	363,996	29,912	24,918	6,660	13	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法を適用しておりました菱三商事株式会社は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

また、有限会社糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業株式会社は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより営業利益は、242百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表に適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,594	3,212
受取手形及び売掛金	76,340	71,037
製品	21,145	22,055
商品	5,655	2,345
半製品	11,891	10,642
原材料	8,225	7,513
仕掛品	2,710	1,681
貯蔵品	3,341	3,337
繰延税金資産	1,427	1,380
その他	7,924	11,299
貸倒引当金	△236	△221
流動資産合計	144,021	134,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,581	46,925
機械装置及び運搬具(純額)	70,631	71,570
工具、器具及び備品(純額)	2,892	2,964
土地	59,860	59,810
リース資産(純額)	29	—
建設仮勘定	11,223	4,411
有形固定資産合計	191,219	185,683
無形固定資産		
特許権	40	44
ソフトウェア	1,682	1,818
のれん	3,796	—
その他	357	377
無形固定資産合計	5,877	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	43,986	41,175
長期貸付金	96	97
繰延税金資産	727	466
その他	11,986	11,589
貸倒引当金	△228	△171
投資その他の資産合計	56,568	53,156
固定資産合計	253,664	241,080
資産合計	397,686	375,364

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,345	53,554
短期借入金	54,649	44,526
コマーシャル・ペーパー	12,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,676	4,106
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,559	3,723
未払消費税等	298	—
繰延税金負債	13	0
賞与引当金	3,655	2,016
その他	34,680	38,392
流動負債合計	165,878	161,319
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	8,071	8,696
繰延税金負債	3,586	2,586
再評価に係る繰延税金負債	7,443	7,445
退職給付引当金	5,898	5,183
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,186	870
固定負債合計	63,576	52,173
負債合計	229,455	213,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,314	41,576
利益剰余金	59,978	60,286
自己株式	△694	△684
株主資本合計	145,597	138,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,356	7,194
土地再評価差額金	11,163	11,163
為替換算調整勘定	196	△512
評価・換算差額等合計	19,716	17,845
少数株主持分	2,917	5,848
純資産合計	168,231	161,870
負債純資産合計	397,686	375,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	91,608
売上原価	73,419
売上総利益	18,188
販売費及び一般管理費	13,025
営業利益	5,163
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	624
為替差益	363
その他	163
営業外費用	
支払利息	410
持分法による投資損失	305
その他	887
経常利益	4,743
税金等調整前四半期純利益	4,743
法人税、住民税及び事業税	2,287
少数株主利益	120
四半期純利益	2,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,743
減価償却費	4,736
のれん償却額	199
負ののれん償却額	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△656
支払利息	410
持分法による投資損益(△は益)	305
投資有価証券売却損益(△は益)	△23
固定資産除売却損益(△は益)	12
売上債権の増減額(△は増加)	7,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,279
その他	△156
小計	5,384
利息及び配当金の受取額	695
利息の支払額	△480
法人税等の支払額	△3,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,555
無形固定資産の取得による支出	△7
投資有価証券の取得による支出	△702
投資有価証券の売却による収入	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26
その他	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,148
長期借入金の返済による支出	△795
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,453
少数株主への配当金の支払額	△128
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,543

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,879	12,780	11,236	14,756	9,954	91,608	—	91,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	4	0	63	1,049	1,155	(1,155)	—
計	42,916	12,785	11,237	14,819	11,004	92,763	(1,155)	91,608
営業利益	1,566	714	1,957	687	220	5,146	16	5,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、有機系素材事業で45百万円、無機系素材事業で31百万円、電子材料事業で2百万円、機能・加工製品事業で162百万円それぞれ減少しております。

4. 当社グループでは、連結経営効率化や海外市場での販売力強化のため、菱三商事株式会社を連結子会社化するなど、グループ商社の機能強化を計っております。これに伴い、従来まではグループ商社を経由した販売を商社が含まれる「その他事業」セグメントの「外部顧客に対する売上高」として表示しておりましたが、実態をより的確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より販売製品別に各セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示しております。

なお、従来までと同様の方法で掲記した場合は、次のとおりであります。

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,296	11,440	10,156	13,682	17,032	91,608	—	91,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,620	1,344	1,080	1,137	1,049	8,232	(8,232)	—
計	42,916	12,785	11,237	14,819	18,082	99,841	(8,232)	91,608
営業利益	1,566	714	1,957	687	220	5,146	16	5,163

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,520	6,586	26,106
II 連結売上高（百万円）	—	—	91,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.3	7.2	28.5

(注) 1. 地域は物理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化しております。この結果、資本剰余金が7,738百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が49,314百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	85,889
II 売上原価	66,490
売上総利益	19,398
III 販売費及び一般管理費	12,368
営業利益	7,029
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	398
その他	463
V 営業外費用	
支払利息	437
持分法による投資損失	165
その他	1,033
経常利益	6,254
税金等調整前四半期純利益	6,254
法人税等	2,675
少数株主利益	37
四半期純利益	3,541

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,254
減価償却費	4,375
売上債権の増加額	△1,416
たな卸資産の増加額	△1,352
仕入債務の増減額	△2,649
法人税等の支払額	△5,529
その他	4,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,440
投資有価証券の取得による支出	△760
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金・社債の純増減額	7,285
配当金の支払額	△2,296
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,517

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	45,316	11,004	9,529	13,035	7,003	85,889		85,889
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,084	630	534	500	969	4,719	(4,719)	
計	47,401	11,635	10,063	13,535	7,973	90,609	(4,719)	85,889
営業利益	4,046	694	1,578	655	49	7,023	6	7,029